

多機能型浮魚礁の開発と国直轄整備の制度化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

◎海況情報の発信や増殖・魚群探知等の機能を付加した多機能型浮魚礁の開発と国直轄による整備の制度化を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ・資源の回復の促進と併せ効率的な漁獲による漁業生産量の増大を図るため、本県において実績のある表層型浮魚礁について、海況情報の発信や増殖・魚群探知機能を付加した多機能型浮魚礁の開発と国直轄事業による整備の制度化を提言します。

【政策提言の理由】

- ・本県では、近年の魚価安や燃油価格の高騰等、漁業を取り巻く環境の悪化から、漁場探索に係る燃油代の削減など事業効果の高い表層型浮魚礁（土佐黒潮牧場）15基の重要性が増していますが、年平均1.5基更新する予算の確保が課題となっています。
- ・国では、沖合域において資源の回復を促進するため、平成19年よりフロンティア漁場整備事業等を実施しておりますが、本県では整備条件に適合する海域が限られるとともに、当県沖合海域において対象とするTAC魚種（本県該当魚種：マアジ、サバ類、マイワシ等）を効率的に漁獲する漁法はないことから、当該事業の実施は困難な状況となっています。
- ・カツオ等の回遊性魚類の漁獲に大きく依存している太平洋側に位置する本県等において、資源の回復を図りつつ生産量の維持・増大を図るには、湧昇流の発生などにより魚類を増殖する機能を付加した浮魚礁の開発が必要であり、この研究が民間企業を主体に既に始まっています。
- ・また、沿岸域への来遊が激減しているカツオを対象に操業する沿岸漁業者の経営安定のためには、出漁機会の確保と今以上に効率的な操業が必要であり、現在、土佐黒潮牧場4基に搭載している海況情報の発信機能に加え、IoT技術の活用等により魚群の蜻集状況をリアルタイムに把握できる機能の外、南海トラフ地震津波対策としての地震計や携帯電話等の電波中継基地機能の搭載が望まれます。
- ・こうした浮魚礁の開発には、全国的な視点や多分野に亘る調整が必要なうえ、多額の開発、設置費用が必要となります。
- ・つきましては、カツオ等の回遊性魚類の漁獲に依存した本県等の海域において、資源の回復の促進と併せ効率的な漁獲による漁業生産量の増大を図るため、国直轄事業による沖合域における多機能型浮魚礁の開発と整備について制度化されるよう提言します。